

若葉台小学校の指定校変更 保護者へ丁寧な対応を

木原 宏 (たちかわ自民党・安進会)



問 小中学校は地域ごとに学区が定められており、条件を満たす場合に限り、指定校とは異なる学校に入学できる指定校変更制度があります。保護者にとって、子どもの就学先は非常に大事なことです。7月下旬に令和3年度の入学に向けて、若葉台小学校を含め6校は指定校変更の受け入れを停止していると周知しましたが、その後、若葉台小学校は変更を受け入れることになりました。これまでの検討内容や、対象の保護者への周知方法を伺います。

答 詳細な入学予定者の情報がそろい、児童数を改めて精査し検証しました。若葉台小学校については、多目的室を教室に転用するなどの工夫で、将来的にも教室数が不足しないことが判明したため、令和3年度から指定校変更を受け入れることとしました。なお、対象となる第八小学校、幸小学校に入学予定の保護者へ、若葉台小学校の指定校変更の受け入れを行うとの通知を9月中旬までに発送する予定です。

一般質問項目

- ①小中学校におけるコロナウイルス対応について
- ②小中学校の学区について

少人数学級 実現に向け強く要望を

中町 聡 (日本共産党)



問 新型コロナの影響で、市内小中学校では、初めて分散登校が実施されました。実施後、小学校の先生や保護者からは、少人数学級の良さを実感する声が届いています。市も、国に要望等していきたいとのことでしたが、どのような取り組みを行ったのかお示しください。市として、少人数学級実現に向け、国等にしっかりと要望していただきたいと思います。また、学校現場で消毒液が足りないと言う声を聞きますが、どのような対応となっていますか。

答 少人数学級の実現に向けての取り組みとしては、全国教育長会や都市教育長会、全国市町村教育委員会連合会を通じて、令和3年度の予算編成に対して教職員の配置を図るとともに、施設等の整備も含め十分な財政措置を講じるよう要望書を提出しました。消毒液については、学校からの希望に基づいて配布しています。また、購入を希望する物品は、校長の承認を得たうえで購入することができます。

一般質問項目

- ①学校現場のコロナ感染対策・対応について
- ②自営業・フリーランスへの支援について
- ③まちづくりについて

住宅セーフティネット法

既存の賃貸住宅や空き家等を有効活用し、高齢者、子育て世帯、低所得者等の入居を拒まない賃貸住宅の供給促進を図ることを目的とする。

平成29年の改正で、家賃や住宅改修費の補助等の実施が定められた。



登校時に手指を消毒

電話リレーサービス

聴覚障害者等が電話を利用した日常生活におけるやり取りを円滑にできるようにするため、電話リレーサービスに関する法律が令和2年6月に公布され、今後公共サービスとして提供される。

市のPCR検査センター 無症状者への拡充が必要

上條 彰一 (日本共産党)



問 コロナ感染を止めるためには、無症状の感染者からの感染防止が重要で、そのためにPCR検査の思い切った拡大が必要だと専門家の指摘もあります。市が設置するPCR検査センターでの検査は、完全予約制で週12人程度とかなり限定的ではないか。介護や障害者施設、学校、保育園等の職員対象の検査は、積極的に拡充すべきです。都は特養ホームや障害者施設での検査支援等を予算化すると報道されており、市としても対応すべきではないか。

答 市が設置するPCR検査センターは、土曜の午後に実施予定ですが、検査状況を踏まえ、徐々に日数を増やす考えです。現在でも市内の医療機関等では、1日300件を超える検査が可能な状況です。無症状者への検査は、現在予定しておりませんが、国や都が検討中ですので、動向を注視します。また、国や都が介護施設等の職員への検査を広く実施する場合は、対応できるものはしていきたいと考えます。

一般質問項目

- ①新型コロナウイルス感染対策の取り組みについて
- ②生活困窮者に寄り添った対応について
- ③気候変動への対応について

住宅セーフティネット制度 家賃補助の早期創設を

大沢 純一 (公明党)



問 コロナ禍で明らかになったことは、誰がいつ社会的弱者とされる立場になってしまうかわからないという現実です。その時、生活や人生を支えるのが福祉制度ですが、さまざまな制度の中には、住むところが決まって初めて利用できるものもあります。平成29年の住宅セーフティネット法改正で、セーフティネット住宅入居者への家賃補助制度が新設されました。これまでも、この補助制度の早期整備、早期実施を求めてきました。現在の状況は。

答 新たな住宅セーフティネット制度における家賃低廉化補助は、住宅確保要配慮者のみを10年間入居させるセーフティネット専用住宅への補助となります。そのため、その制度の周知と戸数の確保、居住支援協議会等によるセーフティネット住宅の利活用を促進する仕組みづくりなどが課題となっています。なお、居住支援協議会については、現在策定中の住宅マスタープランの中で検討を進めています。

一般質問項目

- ①住宅セーフティネットの整備について
- ②「立川市のちを支える自殺総合対策計画」について
- ③児童虐待について
- ④エッセンシャルワーカーへの対応について

災害時の避難 分散避難を推進すべき

瀬 順弘 (公明党)



問 災害時の避難所は、感染症への対策も必要になっており、さまざまな避難先を確保し、分散避難を進めていくことが重要です。これまでも農林総合研究センターや都立高校等の都有施設、都営住宅高層階の空き住戸等の有効活用を求めてきましたが、分散避難の観点からどう考えていますか。また、風水害時に自力避難が難しい方の移動支援について、交通事業者と協定を締結しましたが、支援対象者数や今後の対応についても伺います。

答 感染症拡大を防止する上で、分散避難は効果的だと考えています。都に対し、農林総合研究センターの活用の要望を行うとともに、他自治体で進めている緊急避難建物や、空き住戸を使用した緊急避難先の課題等の調査検討を行っています。洪水浸水想定区域内の避難行動要支援者数は868名です。現在、タクシー事業者2者と協定を締結しており、今後も協力いただける事業者が増えるよう働きかけを続けたい。

一般質問項目

- ①防災について
- ②文化芸術について
- ③58街区について

電話リレーサービス 市民等への周知徹底が必要

山本 みちよ (公明党)



問 聴覚障がい者と通話相手である聴者を通訳オペレーターがつなぐ電話リレーサービスは、これまで民間が行っていましたが、令和3年度から公共インフラとして整備されることになりました。この電話リレーサービスについて、現在どのように認識しているのか伺います。一番の課題は、健常者の理解と考えています。今できる準備として、市民や事業者への周知徹底を図っていただきたいと考えますが、周知方法等について、見解をお示しください。

答 電話リレーサービスについては、地方自治体は事業の周知を行う必要があり、国の動向を注視していきます。聴覚障がい者等へは、国からの情報が届き次第、速やかに広報やホームページによる案内のほか、関係団体・関係者等を通じて、周知に努めます。また、電話を受ける側への周知についても、広く社会一般の理解が必要と考えており、より多くの方に理解いただけるよう、周知の方法を検討していきます。

一般質問項目

- ①誰もが安心していきいきと暮らせる立川のまちづくりを目指して
- ②若葉町のまちづくり 今後の諸課題について